

(法第10条第1項第8号「設立当初及び翌事業年度の活動予算書」) 記載例

(※この書類は2事業年度分が必要です。必ず事業年度ごとに別紙で作成してください。)

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させる

〇〇年度 活動予算書

(※西暦表示も可能です。)

①設立初年度 成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで (※初年度は、必ず「成立の日から」です。)

②翌年度 〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

科目は必要に応じて追加、又は不要なものを削除

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科目	金額		(単位:円)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××	×××	
.....	×××	×××	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××	×××	
施設等受入評価益	×××	×××	
.....	×××	×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××	×××	
.....	×××	×××	
4. 事業収益			
〇〇事業収益	×××		
5. その他収益			
受取利息	×××	×××	
雑収益	×××	×××	
.....	×××	×××	
経常収益計 (A)			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
施設等評価費用	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計			
事業費計			×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計			
管理費計			×××
経常費用計 (B)			×××
当期経常増減額 (C) = (A) - (B)			×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計 (D)			×××

施設等評価費用も併せて計上(計上は法人の任意)

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

事業計画書の特定非営利活動に係る事業の「事業費の予算額」と事業費の計が一致することを確認する

IV 経常外費用			
1.過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計 (E)			×××
当期正味財産増減額			×××
(F) = (C) + (D) - (E)			
設立時 (前期繰越) 正味財産額 (G)			×××
次期繰越正味財産額 (H) = (F) + (G)			×××

当初年度活動予算書の「次期繰越正味財産額」と次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」の金額が一致することを確認する

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等 (対象事業等が定められた補助金等を含む) を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。

(法第10条第1項第8号「設立当初及び翌事業年度の活動予算書」その他事業ありの場合) 記載例

(※この書類は2事業年度分が必要です。必ず事業年度ごとに別紙で作成してください。)

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させる

〇〇年度 活動予算書
(※西暦表示も可能です。)

①設立初年度 成立の日から〇〇年〇〇月〇〇日まで(※初年度は、必ず「成立の日から」です。)

②翌年度 〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

科目は必要に応じて追加、又は不要なものを削除

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科目	金額 (単位:円)		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
賛助会員受取会費	×××		×××
.....	×××		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
施設等受入評価益	×××	×××	×××
.....	×××		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××		
4. 事業収益			
〇〇事業収益	×××		×××
××事業収益	×××	×××	×××
5. その他収益			
受取利息	×××		×××
雑収益	×××		×××
.....	×××		
経常収益計 (A)	×××	×××	×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		
人件費計	×××		×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××
施設等評価費用	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		
その他経費計	×××	×××	×××
事業費計	×××	×××	×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		
人件費計	×××		×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××		
その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計 (B)	×××	×××	×××
当期経常増減額 (C) = (A) - (B)	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計 (D)	×××		×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計 (E)	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
(F) = (C) + (D) - (E)			
設立時(前期繰越)正味財産額 (G)	×××	×××	×××
次期繰越正味財産額 (H) = (F) + (G)	×××	×××	×××

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

当該年度「その他の事業」を実施しない場合はこの脚注を記載し、数字はすべてゼロにする

当初年度活動予算書の「次期繰越正味財産額」と次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」の金額が一致することを確認する

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。